

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																
<p><b>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</b></p> <p>表3.19-46 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>①衛星電話設備（常設）【常設】 ②衛星電話設備（可搬型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路（伝送路）</td> <td>衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星無線通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①③④</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備※ （燃料補給設備を含む）</td> <td>常設代替交流電源設備① 第一ガスタービン発電機【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（16kl）【可搬】 第一ガスタービン発電機用燃料タンク【常設】 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ【常設】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（4kl）【可搬】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備【可搬】①②③④ 可搬ケーブル【可搬】①②③④ 負荷変圧器【常設】①②③④ 交流分電盤【常設】①②③④ 燃料補給設備 軽油タンク【常設】①②③④ タンクローリー（4kl）【可搬】①②③④</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：単線結線図を補足説明資料62-2に示す。                  電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備及び燃料補給設備については「3.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備、可搬ケーブル、負荷変圧器及び交流分電盤については「3.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	①衛星電話設備（常設）【常設】 ②衛星電話設備（可搬型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】	附属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—	流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星無線通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①③④	注水先	—	電源設備※ （燃料補給設備を含む）	常設代替交流電源設備① 第一ガスタービン発電機【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（16kl）【可搬】 第一ガスタービン発電機用燃料タンク【常設】 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ【常設】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（4kl）【可搬】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備【可搬】①②③④ 可搬ケーブル【可搬】①②③④ 負荷変圧器【常設】①②③④ 交流分電盤【常設】①②③④ 燃料補給設備 軽油タンク【常設】①②③④ タンクローリー（4kl）【可搬】①②③④	計装設備	—	<p>第3.19-37表 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路（伝送路）</td> <td>衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①②④</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備※1</td> <td>常設代替交流電源設備①～④ ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 所内常設蓄電式直流電源設備① 125V蓄電池2A【常設】 125V蓄電池2B【常設】 125V充電器2A【常設】 125V充電器2B【常設】 緊急時対策所用代替交流電源設備①～④ 電源車（緊急時対策所用）【可搬】 緊急時対策用軽油タンク【常設】 代替所内電気設備①～④ ガスタービン発電機接続盤【常設】 緊急用高圧母線2F系【常設】 代替所内電気設備① 緊急用高圧母線2G系【常設】 非常用高圧母線2C系【常設】 非常用高圧母線2D系【常設】 緊急時対策所用高圧母線J系【常設】①～④</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：単線結線図を補足説明資料62-2に示す。                  電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備、所内常設蓄電式直流電源設備及び代替所内電気設備については「3.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、緊急時対策所用代替交流電源設備及び緊急時対策所用高圧母線J系については、「3.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】	附属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—	流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①②④	注水先	—	電源設備※1	常設代替交流電源設備①～④ ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 所内常設蓄電式直流電源設備① 125V蓄電池2A【常設】 125V蓄電池2B【常設】 125V充電器2A【常設】 125V充電器2B【常設】 緊急時対策所用代替交流電源設備①～④ 電源車（緊急時対策所用）【可搬】 緊急時対策用軽油タンク【常設】 代替所内電気設備①～④ ガスタービン発電機接続盤【常設】 緊急用高圧母線2F系【常設】 代替所内電気設備① 緊急用高圧母線2G系【常設】 非常用高圧母線2C系【常設】 非常用高圧母線2D系【常設】 緊急時対策所用高圧母線J系【常設】①～④	計装設備	—	<p>表2.19.46 通信連絡設備に関する重大事故等対処設備一覧（発電所外の通信連絡）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>設備名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要設備</td> <td>①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（FAX）【常設】 ③衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ④統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ⑤データ伝送設備（発電所外）【常設】</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水源（水源に関する流路、電源設備を含む）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流路（伝送路）</td> <td>衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】①、② 無線通信装置【常設】④ 衛星通信装置【常設】④ 有線（建屋内）【常設】①、②、④、⑤</td> </tr> <tr> <td>注水先</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電源設備※1</td> <td>・常設代替交流電源設備①、②、④、⑤ ・代替非常用発電機【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・緊急時対策所用交流電源設備①、②、④ ・緊急時対策所用発電機【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・可搬型代替交流電源設備⑤ ・可搬型代替電源車【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・無停電電源①、②、④、⑤</td> </tr> <tr> <td>計装設備</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：単線結線図を補足説明資料62-6に示す。                  電源設備のうち、常設代替交流電源設備、可搬型代替交流電源設備については「2.14 電源設備（設置許可基準規則第57条に対する設計方針を示す章）」で示す。また、緊急時対策所用代替交流電源設備については、「2.18 緊急時対策所（設置許可基準規則第61条に対する設計方針を示す章）」で示す。</p>	設備区分	設備名	主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（FAX）【常設】 ③衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ④統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ⑤データ伝送設備（発電所外）【常設】	附属設備	—	水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—	流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】①、② 無線通信装置【常設】④ 衛星通信装置【常設】④ 有線（建屋内）【常設】①、②、④、⑤	注水先	—	電源設備※1	・常設代替交流電源設備①、②、④、⑤ ・代替非常用発電機【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・緊急時対策所用交流電源設備①、②、④ ・緊急時対策所用発電機【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・可搬型代替交流電源設備⑤ ・可搬型代替電源車【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・無停電電源①、②、④、⑤	計装設備	—	<p>【柏崎】記載方針の相違2-3①のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違                  記載箇所の相違                  【女川】電源構成の相違</p>
設備区分	設備名																																																		
主要設備	①衛星電話設備（常設）【常設】 ②衛星電話設備（可搬型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】																																																		
附属設備	—																																																		
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—																																																		
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星無線通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①③④																																																		
注水先	—																																																		
電源設備※ （燃料補給設備を含む）	常設代替交流電源設備① 第一ガスタービン発電機【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（16kl）【可搬】 第一ガスタービン発電機用燃料タンク【常設】 第一ガスタービン発電機用燃料移送ポンプ【常設】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 タンクローリー（4kl）【可搬】 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備【可搬】①②③④ 可搬ケーブル【可搬】①②③④ 負荷変圧器【常設】①②③④ 交流分電盤【常設】①②③④ 燃料補給設備 軽油タンク【常設】①②③④ タンクローリー（4kl）【可搬】①②③④																																																		
計装設備	—																																																		
設備区分	設備名																																																		
主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ③統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ④データ伝送設備【常設】																																																		
附属設備	—																																																		
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—																																																		
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】① 衛星通信装置【常設】③ 有線（建屋内）【常設】①②④																																																		
注水先	—																																																		
電源設備※1	常設代替交流電源設備①～④ ガスタービン発電機【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機燃料移送ポンプ【常設】 軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 可搬型代替交流電源設備① 電源車【可搬】 軽油タンク【常設】 ガスタービン発電機軽油タンク【常設】 タンクローリー【可搬】 所内常設蓄電式直流電源設備① 125V蓄電池2A【常設】 125V蓄電池2B【常設】 125V充電器2A【常設】 125V充電器2B【常設】 緊急時対策所用代替交流電源設備①～④ 電源車（緊急時対策所用）【可搬】 緊急時対策用軽油タンク【常設】 代替所内電気設備①～④ ガスタービン発電機接続盤【常設】 緊急用高圧母線2F系【常設】 代替所内電気設備① 緊急用高圧母線2G系【常設】 非常用高圧母線2C系【常設】 非常用高圧母線2D系【常設】 緊急時対策所用高圧母線J系【常設】①～④																																																		
計装設備	—																																																		
設備区分	設備名																																																		
主要設備	①衛星電話設備（固定型）【常設】 ②衛星電話設備（FAX）【常設】 ③衛星電話設備（携帯型）【可搬】 ④統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備【常設】 ⑤データ伝送設備（発電所外）【常設】																																																		
附属設備	—																																																		
水源（水源に関する流路、電源設備を含む）	—																																																		
流路（伝送路）	衛星電話設備（屋外アンテナ）【常設】①、② 無線通信装置【常設】④ 衛星通信装置【常設】④ 有線（建屋内）【常設】①、②、④、⑤																																																		
注水先	—																																																		
電源設備※1	・常設代替交流電源設備①、②、④、⑤ ・代替非常用発電機【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・緊急時対策所用交流電源設備①、②、④ ・緊急時対策所用発電機【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・可搬型代替交流電源設備⑤ ・可搬型代替電源車【可搬】 ・ディーゼル発電機燃料油貯油槽【常設】 ・ディーゼル発電機燃料油移送ポンプ【常設】 ・燃料タンク（SA）【常設】 ・可搬型タンクローリー【可搬】 ・無停電電源①、②、④、⑤																																																		
計装設備	—																																																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>(1) 衛星電話設備（6号及び7号炉共用）兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所</li> </ul> <p>設備名 : 衛星電話設備（常設）                      使用回線 : 衛星系回線                      個数 : 1式                      取付箇所 : 5号炉原子炉建屋地上3階                      (5号炉原子炉建屋内緊急時対策所)</p> <p>設備名 : 衛星電話設備（可搬型）                      使用回線 : 衛星系回線                      個数 : 1式                      使用場所 : 屋外                      保管場所 : 5号炉原子炉建屋地上3階                      (5号炉原子炉建屋内緊急時対策所)</p>	<p>3.19.2.2.2 主要設備の仕様                      主要機器の仕様を以下に示す。</p> <p>(1) 衛星電話設備（固定型）                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・中央制御室（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul> <p>使用回線 衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>制御建屋地上3階（中央制御室）</p> <p>(2) 衛星電話設備（携帯型）                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul> <p>使用回線 衛星系回線                      個数 一式                      使用場所 屋外                      保管場所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p>	<p>2.19.2.2.2 主要設備の主要仕様                      主要機器の主要仕様を以下に示す。</p> <p>(1) 衛星電話設備（固定型）                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> </ul> <p>・通信連絡設備（通常運転時等）                      使用回線 衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>原子炉補助建屋T.P. 17. 8m（中央制御室）</p> <p>(2) 衛星電話設備（FAX）                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul> <p>使用回線 衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(3) 衛星電話設備（携帯型）                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul> <p>使用回線 衛星系回線                      個数 一式                      使用場所 屋外                      保管場所 緊急時対策所指揮所</p> <p>(4) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul>	<p>【女川】記載方針の相違（泊既許可の記載を踏襲）</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑩のとおり、泊発電所3号炉に中央制御室待避所がないことから、運転員が原子炉制御室にとどまるための設備として（設置許可59条）の衛星電話設備（固定型）の兼用の記載をしない。                      （大飯3/4号炉と同様）</p> <p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】機器配置設計の相違</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>(3) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所</li> </ul>	<p>(3) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul>	<p>(4) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                      兼用する設備は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所（通常運転時等）</li> <li>・緊急時対策所（重大事故等時）</li> <li>・通信連絡設備（通常運転時等）</li> </ul>	<p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>設備名：テレビ会議システム                      使用回線：有線系回線、衛星系回線                      個数：1式（6号及び7号炉共用）                      取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階                      （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>設備名：IP-電話機                      使用回線：有線系回線、衛星系回線                      個数：1式（6号及び7号炉共用）                      取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階                      （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>設備名：IP-FAX                      使用回線：有線系回線、衛星系回線                      個数：1式（6号及び7号炉共用）                      取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階                      （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p> <p>(4) データ伝送設備                      設備名：緊急時対策支援システム伝送装置                      使用回線：有線系回線、衛星系回線                      個数：1式（6号及び7号炉共用）                      取付箇所：5号炉原子炉建屋地上3階                      （5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）</p>	<p>a. テレビ会議システム                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>b. IP 電話                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p> <p>c. IP-FAX                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策建屋地上2階（緊急時対策所）</p> <p>(4) データ伝送設備                      兼用する設備は以下のとおり。                      ・通信連絡設備（通常運転時等）</p> <p>設備名 SPDS 伝送装置                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策建屋地下2階（緊急時対策所）</p>	<p>a. テレビ会議システム                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>b. IP 電話                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策所指揮所</p> <p>c. IP-FAX                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 緊急時対策指揮所</p> <p>(5) データ伝送設備（発電所外）                      兼用する設備は以下のとおり。                      ・緊急時対策所（通常運転時等）                      ・緊急時対策所（重大事故時等）                      ・通信連絡設備（通常運転時等）</p> <p>a. データ収集計算機                      使用回線 有線系回線及び無線系回線                      個数 一式                      取付箇所 原子炉補助建屋T.P.17.8m</p> <p>b. ERSS伝送サーバー                      使用回線 有線系回線及び衛星系回線                      個数 一式                      取付箇所 原子炉補助建屋T.P.17.8m</p>	<p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所                      【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所                      【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所                      【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違                      女川2号炉では、安全パラメータ表示システムのみ緊急時対策所との兼用としているものの、泊3号炉では、データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）ともに緊急時対策所と兼用することとしている。なお、兼用の考え方については大飯と同様である。                      【女川】設計の相違2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違2-2④記載のとおり。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】                      統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表3.19-47に示す設計とする。</p>	<p>3.19.2.2.3 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針                      3.19.2.2.3.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針                      通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備に対する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針は、「3.19.2.1.3.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における、緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、第3.19-38表に示す設計とする。</p>	<p>2.19.2.2.3 設置許可基準規則第43条第1項への適合方針                      2.19.2.2.3.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針                      通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備のうち衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針は、「2.19.2.1.3.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。                      衛星電話設備（FAX）は、緊急時対策所指揮所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、緊急時対策所指揮所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.47に示す設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所指揮所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等が発生した場合における、緊急時対策所指揮所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.48に示す設計とする。</p> <p>表2.19.47 想定する環境条件及び荷重条件（衛星電話設備（FAX））</p> <table border="1" data-bbox="1249 1013 1821 1353"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を漏水する系統への影響</td> <td>海水を漏水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-1, 62-2-4)</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を漏水する系統への影響	海水を漏水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>【女川】設計の相違 2-2⑤のとおり。衛星電話設備（FAX）は発電所外のみ通信連絡設備となることから、当箇所での説明となる。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p>
環境条件等	対応																
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																
海水を漏水する系統への影響	海水を漏水することはない。																
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																
風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																										
<p>【<a href="#">柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載</a>】</p> <p>表3.19-47 想定する環境条件及び荷重条件                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="100 215 638 574"> <thead> <tr> <th>考慮する外的事象</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-3-2, 62-3-12)</p>	考慮する外的事象	対応	温度・圧力・湿度・放射線	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。	風(台風)・積雪	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>第3.19-38表 想定する環境条件及び荷重条件                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="660 231 1220 622"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-3-2, 62-3-14)</p> <p>(2) 操作性(設置許可基準規則第43条第1項第二号)                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「<a href="#">2.3.4 操作性及び試験・検査性</a>」に示す。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>表2.19.48 想定する環境条件及び荷重条件                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="1249 231 1814 622"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通過する系統への影響</td> <td>海水を通過することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風(台風)・積雪</td> <td>緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-2-1, 62-2-4)</p> <p>(2) 操作性(設置許可基準規則第43条第1項第二号)                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「<a href="#">1.3.4 操作性及び試験・検査性</a>」に示す。</p> <p>衛星電話設備(FAX)は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、発電所災害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である緊急時対策所指揮所において、一般のFAXと同様の操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について表2.19.49に示す。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。	地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。	風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>
考慮する外的事象	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する(詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す)。																																												
風(台風)・積雪	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても、電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
環境条件等	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。																																												
風(台風)・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
環境条件等	対応																																												
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所指揮所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																																												
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																																												
海水を通過する系統への影響	海水を通過することはない。																																												
地震	適切な地震荷重との組み合わせを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2耐震設計の基本方針」に示す。																																												
風(台風)・積雪	緊急時対策所指揮所内に設置するため、風(台風)及び積雪の影響は受けない。																																												
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																																												
<p>【<a href="#">柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載</a>】</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、緊急時対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話機は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、緊急時対</p>	<p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、<b>重大事故等対策要員</b>の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所内</b>において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、<b>重大事故</b></p>	<p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちテレビ会議システムは、通信連絡を行うための操作をするに当たり、<b>発電所災害対策要員</b>の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所指揮所内</b>において、電源スイッチを入れ(スイッチ操作)、操作端末を操作(スイッチ操作)することにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP電話は、通信連絡を行うための操作をするに当たり、<b>発電所災</b></p>																																											

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																
<p>策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>5号炉原子炉建屋</b>内緊急時対策所内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするにあたり、緊急時対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>5号炉原子炉建屋</b>内緊急時対策所内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について表3.19-48に示す。</p> <div data-bbox="100 790 638 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">表3.19-48 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-8-6)</p> </div>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	スイッチ操作	<p>等対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所</b>内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするにあたり、<b>重大事故等対策要員</b>の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所</b>内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について<b>第3.19-39表</b>に示す。</p> <div data-bbox="660 782 1220 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">第3.19-39表 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td style="color: green;">緊急時対策所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-8-5)</p> </div> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）                  (i) 要求事項                  健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「<b>2.3.4 操作性及び試験・検査性</b>」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、<b>第3.19-40表</b>に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。ま</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所	スイッチ操作	<p>害対策要員の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所指揮所</b>内において、一般の電話機と同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備のうちIP-FAXは、通信連絡を行うための操作をするに<b>当たり</b>、<b>発電所災害対策要員</b>の操作性を考慮して十分な操作空間を確保する。また、想定される重大事故等時において、設置場所である<b>緊急時対策所指揮所</b>内において、電源スイッチを入れ（スイッチ操作）、一般のFAXと同様の操作（スイッチ操作）をすることにより、通信連絡をする必要のある場所と確実に通信連絡が可能な設計とする。操作が必要な対象機器について<b>表2.19.50</b>に示す。</p> <p style="color: red;">表2.19.49 操作対象機器（衛星電話設備（FAX））</p> <div data-bbox="1254 638 1814 742" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛星電話設備(FAX)</td> <td style="color: red;">起動・停止 (通信連絡)</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-7-3)</p> </div> <p style="color: blue;">表2.19.50 操作対象機器 (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <div data-bbox="1254 837 1814 941" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>状態の変化</th> <th>操作場所</th> <th>操作方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX</td> <td>起動・停止 (通信連絡)</td> <td style="color: green;">緊急時対策所指揮所</td> <td>スイッチ操作</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(62-7-5)</p> </div> <p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）                  (i) 要求事項                  健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「<b>1.3.4 操作性及び試験・検査性</b>」に示す。</p> <p style="color: red;">衛星電話設備（FAX）は、表2.19.51に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、<b>表2.19.52</b>に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、通話通信の確認が可能な設計とする。また、</p>	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	衛星電話設備(FAX)	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作	機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法	テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作	<p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。</p>
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP-電話機、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
衛星電話設備(FAX)	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作																																
機器名称	状態の変化	操作場所	操作方法																																
テレビ会議システム、IP電話、IP-FAX	起動・停止 (通信連絡)	緊急時対策所指揮所	スイッチ操作																																

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																							
<p>た、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>第3.19-40表 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="658 501 1234 647"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-5-9~12)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）                      (i) 要求事項                      本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。                      統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）                      (i) 要求事項                      工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等が発生した場合において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	<p>外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.19.51 衛星電話設備 (FAX) の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1247 239 1823 386"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-9, 62-3-10)</p> <p>表2.19.52 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1247 501 1823 647"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>通話通信の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-9, 62-3-11~13)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）                      (i) 要求事項                      本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。                      衛星電話設備 (FAX) 及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）                      (i) 要求事項                      工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備 (FAX) 及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、想定される重大事故等が発生した場合において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備、携帯電話及び専用電話設備に対して悪影響を及ぼさない設計とする。</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認	外観検査	外観の確認	<p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑤記載のとおり。</p>
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								
発電用原子炉の状態	項目	内容																								
運転中又は停止中	機能・性能試験	通話通信の確認																								
	外観検査	外観の確認																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
<p>大飯発電所3/4号炉</p> <p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を表3.19-50に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>表3.19-50 操作対象機器設置場所                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="94 1118 642 1217"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX</td> <td>5号炉原子炉建屋 地上3階</td> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-12) (62-8-6)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX	5号炉原子炉建屋 地上3階	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所	<p>女川原子力発電所2号炉</p> <p>(62-4-6~8)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を第3.19-41表に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>第3.19-41表 操作対象機器設置場所                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="665 1134 1234 1233"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX</td> <td>緊急時対策建屋 地下2階</td> <td>緊急時対策所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-14) (62-8-5)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策建屋 地下2階	緊急時対策所	<p>泊発電所3号炉</p> <p>(62-4-5~7)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>衛星電話設備 (FAX) の設置場所、操作場所を表2.19.53に示す。衛星電話設備 (FAX) は、緊急時対策所指揮所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の設置場所、操作場所を表2.19.54に示す。統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、緊急時対策所指揮所内に設置及び操作し、操作場所の放射線量が高くなるおそれが少ないため操作が可能である。</p> <p>表2.19.53 操作対象機器設置場所（衛星電話設備 (FAX)）</p> <table border="1" data-bbox="1254 879 1823 970"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛星電話設備 (FAX)</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-4) (62-7-3)</p> <p>表2.19.54 操作対象機器設置場所                      (統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備)</p> <table border="1" data-bbox="1254 1134 1823 1233"> <thead> <tr> <th>機器名称</th> <th>設置場所</th> <th>操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> <td>緊急時対策所指揮所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-4) (62-7-5)</p>	機器名称	設置場所	操作場所	衛星電話設備 (FAX)	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所	機器名称	設置場所	操作場所	テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所	<p>相違理由</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p>
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム IP-電話機、 IP-FAX	5号炉原子炉建屋 地上3階	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策建屋 地下2階	緊急時対策所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
衛星電話設備 (FAX)	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所																									
機器名称	設置場所	操作場所																									
テレビ会議システム、 IP-電話、 IP-FAX	緊急時対策所指揮所	緊急時対策所指揮所																									



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																											
<p>3.19.2.2.3.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、緊急時対策所内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、緊急時対策所の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、第3.19-42表に示す対応とする。</p> <p>第3.19-42表 想定する環境条件及び荷重条件（データ伝送設備）</p> <table border="1" data-bbox="660 699 1232 1125"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-2, 62-3-14)</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風（台風）・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>2.19.2.2.3.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第1項への適合方針</p> <p>(1) 環境条件及び荷重条件（設置許可基準規則第43条第1項第一号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮するものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、原子炉補助建屋内に設置する設備であることから、想定される重大事故等時における、原子炉補助建屋の環境条件及び荷重条件を考慮し、その機能を有効に発揮することができるよう、表2.19.55に示す対応とする。</p> <p>表2.19.55 想定する環境条件及び荷重条件（データ伝送設備（発電所外））</p> <table border="1" data-bbox="1249 699 1821 1093"> <thead> <tr> <th>環境条件等</th> <th>対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度・圧力・湿度・放射線</td> <td>原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。</td> </tr> <tr> <td>屋外の天候による影響</td> <td>屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>海水を通水する系統への影響</td> <td>海水を通水することはない。</td> </tr> <tr> <td>地震</td> <td>適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。</td> </tr> <tr> <td>風（台風）・積雪</td> <td>原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。</td> </tr> <tr> <td>電磁的障害</td> <td>重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-2-1, 62-2-2)</p> <p>(2) 操作性（設置許可基準規則第43条第1項第二号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できるものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、常時伝送を行うため、通常操作を必要としない設計とする。</p>	環境条件等	対応	温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。	屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。	海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。	地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。	風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。	電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	<p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。                  【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2@記載のとおり。</p>
環境条件等	対応																													
温度・圧力・湿度・放射線	緊急時対策所内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																													
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																													
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																													
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																													
風（台風）・積雪	緊急時対策所内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																													
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																													
環境条件等	対応																													
温度・圧力・湿度・放射線	原子炉補助建屋内で想定される温度、圧力、湿度及び放射線条件下に耐えられる性能を確認した機器を使用する。																													
屋外の天候による影響	屋外に設置するものではないため、天候による影響は受けない。																													
海水を通水する系統への影響	海水を通水することはない。																													
地震	適切な地震荷重との組合せを考慮した上で機器が損傷しないことを確認する。詳細は「2.1.2 耐震設計の基本方針」に示す。																													
風（台風）・積雪	原子炉補助建屋内に設置するため、風（台風）及び積雪の影響は受けない。																													
電磁的障害	重大事故等が発生した場合においても電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																
<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）                      (i) 要求事項                      健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、第3.19-43表に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、機能（データの伝送）の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>第3.19-43表 データ伝送設備の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="660 614 1209 742"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能(データの伝送)の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-5-13, 62-5-15)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）                      (i) 要求事項                      本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）                      (i) 要求事項                      工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響を及ぼさな</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認	外観検査	外観の確認	<p>(3) 試験及び検査（設置許可基準規則第43条第1項第三号）                      (i) 要求事項                      健全性及び能力を確認するため、発電用原子炉の運転中又は停止中に試験又は検査ができるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、表2.19.56に示すように発電用原子炉の運転中又は停止中に機能・性能試験として、機能（データの伝送）の確認が可能な設計とする。また、外観検査として、外観の確認が可能な設計とする。</p> <p>表2.19.56 データ伝送設備（発電所外）の試験及び検査</p> <table border="1" data-bbox="1254 614 1803 742"> <thead> <tr> <th>発電用原子炉の状態</th> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運転中又は停止中</td> <td>機能・性能試験</td> <td>機能(データの伝送)の確認</td> </tr> <tr> <td>外観検査</td> <td>外観の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>(62-3-14, 62-3-16)</p> <p>(4) 切替えの容易性（設置許可基準規則第43条第1項第四号）                      (i) 要求事項                      本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあつては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えるものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.4 操作性及び試験・検査性」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、他の系統と切り替えることなく使用できる設計とする。</p> <p>(5) 悪影響の防止（設置許可基準規則第43条第1項第五号）                      (i) 要求事項                      工場等内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、想定される重大事故等時において、設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することで、他の設備に悪影響</p>	発電用原子炉の状態	項目	内容	運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認	外観検査	外観の確認		
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認																	
	外観検査	外観の確認																	
発電用原子炉の状態	項目	内容																	
運転中又は停止中	機能・性能試験	機能(データの伝送)の確認																	
	外観検査	外観の確認																	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>い設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-4-9)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、常時伝送を行うため、想定される重大事故等時においても操作を必要としない設計とする。</p>	<p>響を及ぼさない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-4-8)</p> <p>(6) 設置場所（設置許可基準規則第43条第1項第六号）                      (i) 要求事項                      想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、放射線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.3 環境条件等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、常時伝送を行うため、想定される重大事故等時においても操作を必要としない設計とする。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【<b>拍崎列羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載</b>】</p> <p>衛星電話設備（常設）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する衛星電話設備（社内向）及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、<b>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に必要な台数を設置する設計とする。</b></p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）                  (i) 要求事項                  二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び統合原子力防災ネットワークを</p>	<p>3.19.2.2.4 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針                  3.19.2.2.4.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（固定型）に対する設置許可基準規則第43条第2項への適合状況は、「2.19.2.1.4.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）                  (i) 要求事項                  想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する電力保安通信用電話設備、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、<b>緊急時対策所内に必要な台数を設置する設計とする。</b></p> <p>(62-6-4, 62-6-6, 62-6-11)</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-6-6)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）                  (i) 要求事項                  二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び統合原子力防災ネットワークを</p>	<p>2.19.2.2.4 設置許可基準規則第43条第2項への適合方針                  2.19.2.2.4.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（固定型）に対する設置許可基準規則第43条第2項への適合状況は、「2.19.2.1.4.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）                  (i) 要求事項                  想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、発電所外の通信連絡をする台数として、対応する電力保安通信用電話設備、加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を含めて、<b>緊急時対策所指揮所内に必要な台数を設置する設計とする。</b></p> <p>(62-5-3, 62-5-5, 62-5-11)</p> <p>統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、設計基準対象施設として必要となる台数を設置する設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備が使用できない状況において、衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）を含めて、発電所外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な台数を設置する設計とする。</p> <p>(62-5-5)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）                  (i) 要求事項                  二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（FAX）及び統合原子</p>	<p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【拍崎】記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）                  (i) 要求事項                  常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p><b>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</b>                  常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（常設）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び<b>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</b>内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、コントロール建屋地上2階、5号炉原子炉建屋地上3階に設置し、表3.19-53及び表3.19-54に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p><b>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</b>                  重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた<b>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</b>内に設置する。                  また、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、5号炉原子炉建屋地上3階に設置し、表3.19-55及び表3.19-56で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）                  (i) 要求事項                  常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（固定型）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び<b>緊急時対策所</b>内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>局線加入電話設備</b>及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、<b>制御建屋地上3階及び緊急時対策建屋地下2階</b>に設置し、<b>第3.19-44表及び第3.19-45表</b>で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた<b>緊急時対策所</b>内に設置する。                  また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>局線加入電話設備</b>及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、<b>緊急時対策建屋地下2階</b>に設置し、<b>第3.19-46表及び第3.19-47表</b>で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）                  (i) 要求事項                  常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                  (ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（固定型）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた中央制御室及び<b>緊急時対策所指揮所</b>内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>加入電話設備</b>及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、<b>原子炉補助建屋T.P.17.8m及び緊急時対策所指揮所</b>内に設置し、<b>表2.19.57、表2.19.58及び表2.19.59</b>で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>常設重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（FAX）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた<b>緊急時対策所指揮所</b>内に設置する。また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>加入電話設備</b>及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、<b>緊急時対策所指揮所</b>内に設置し、<b>表2.19.58及び表2.19.59</b>で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当する統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた<b>緊急時対策所指揮所</b>内に設置する。                  また、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>加入電話設備</b>及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、<b>緊急時対策所指揮所</b>内に設置し、<b>表2.19.60及び表2.19.61</b>で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p><b>【柏崎】</b> 記載方針の相違 2-3②のとおり</p> <p><b>【女川】</b> 名称の相違                  緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p> <p><b>【女川】</b> 設計の相違 2-2⑥記載のとおり。</p> <p><b>【柏崎】</b> 記載方針の相違 2-3②のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉

【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】

表3.19-53 衛星電話設備（常設）の多様性又は位置的分散（発電所外）（1/2）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

表3.19-54 衛星電話設備（常設）の多様性又は位置的分散（発電所外）（2/2）（5号炉原子炉建屋内緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

女川原子力発電所2号炉

第3.19-44表 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（1/2）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

第3.19-44表 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（2/2）（緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

泊発電所3号炉

表2.19.57 衛星電話設備（固定型）の多様性又は位置的分散（発電所外）（中央制御室）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

表2.19.58 衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）の多様性又は位置的分散（発電所外）（緊急時対策所）

Table with 4 columns: 項目, 設計基準対象施設, 重大事故緩和設備. Rows includeポンプ, 水源, 駆動用空気, 潤滑油, 冷却水, 駆動電源, 送路, 主要設備設置場所.

相違理由

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】電源構成の相違 女川2号炉：通信用電源装置（蓄電池）、泊3号炉：運転指令設備電源（蓄電池）・通信機器電源（蓄電池）（62-32参照）

【女川】機器配置設計の相違

【女川】名称の相違  
制御建屋⇔原子炉補助建屋

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。  
【柏崎】記載方針の相違2-3①のとおり  
【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。

【女川】設計の相違2-2⑥記載のとおり。  
【女川】機器配置設計の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉

【**柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載**】

表 3.19-54 衛星電話設備（常設）の頑健性（発電所外）

重大事故緩和設備
衛星電話設備（常設）
衛星電話設備（常設）は、耐震性を有するコントロール建屋及び5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動S <sub>a</sub> で機能維持できる設計とすることで、基準地震動S <sub>a</sub> が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-2-2~4, 62-2-7, 62-2-8)  
 (62-3-2, 62-3-3, 62-3-12)  
 (62-4-6, 62-4-8)

表 3.19-55 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の多様性

項目	設計基準対象施設			防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
	テレビ会議システム（社内用）	専用電話設備	衛星電話設備（社内用）	
ボンプ	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要
駆動電源	非常用ディーゼル発電機	乾電池	非常用ディーゼル発電機	代替交流電源設備（5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	屋外（5号炉東側保管場所）
	発電所外	発電所外	発電所外	発電所外
伝送路	有線系回線（電力保安通信用回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
	テレビ会議システム（社内用）	専用電話設備	衛星電話設備（社内用）	衛星系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
主要設備設置場所	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階

表 3.19-56 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の頑健性

防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、耐震性を有する5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置し、使用する衛星通信装置、屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動S <sub>a</sub> で機能維持できる設計とすることで、基準地震動S <sub>a</sub> が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-2-4, 62-2-8)  
 (62-3-2, 62-3-12)  
 (62-4-6~8)

女川原子力発電所2号炉

第3.19-45表 衛星電話設備（固定型）の頑健性（発電所外）

重大事故緩和設備
衛星電話設備（固定型）
衛星電話設備（固定型）は、耐震性を有する制御建屋及び緊急時対策所内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動S <sub>a</sub> で機能維持できる設計とすることで、基準地震動S <sub>a</sub> が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-2-2~6)  
 (62-3-2, 62-3-3, 62-3-4, 62-3-13, 62-3-14)  
 (62-4-3, 62-4-6, 62-4-8)

第3.19-46表 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の多様性

項目	設計基準対象施設				防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	衛星系回線	
ボンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	100V交流電源（120V交流電源）	通信用乾電池（乾電池）	非常用ディーゼル発電機	代替交流電源設備（5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備）	緊急時対策用代替交流電源設備（5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	屋外（5号炉東側保管場所）	屋外（5号炉東側保管場所）
伝送路	有線系回線（電力保安通信用回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）	有線系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
	テレビ会議システム（社内用）	専用電話設備	衛星電話設備（社内用）	衛星系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）	衛星系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	衛星系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	屋外（5号炉東側保管場所）	屋外（5号炉東側保管場所）

第3.19-47表 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の頑健性

防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、耐震性を有する緊急時対策所内に設置し、使用する衛星通信装置、屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動S <sub>a</sub> で機能維持できる設計とすることで、基準地震動S <sub>a</sub> が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-2-3, 62-2-7)  
 (62-3-2, 62-3-14)  
 (62-4-6~8)

泊発電所3号炉

表 2.19.59 衛星電話設備（固定型）及び衛星電話設備（FAX）の頑健性（発電所外）

重大事故緩和設備
衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（FAX）
衛星電話設備（固定型）は、耐震性を有する原子炉補助建屋及び緊急時対策所指揮所内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動で機能維持できる設計とすることで、基準地震動が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。 衛星電話設備（FAX）は、耐震性を有する緊急時対策所指揮所に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動で機能維持できる設計とすることで、基準地震動が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-8-1~5)  
 (62-2-2, 62-2-4)  
 (62-4-2, 62-4-5, 62-4-6)

表 2.19.60 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の多様性

項目	設計基準対象施設				防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	衛星系回線	
ボンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	100V交流電源（120V交流電源）	通信用乾電池（乾電池）	非常用ディーゼル発電機	代替交流電源設備（5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備）	緊急時対策用代替交流電源設備（5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	屋外（5号炉東側保管場所）	屋外（5号炉東側保管場所）
伝送路	有線系回線（電力保安通信用回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）	有線系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
	テレビ会議システム（社内用）	専用電話設備	衛星電話設備（社内用）	衛星系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）	衛星系回線（通信事業者回線） 衛星系回線（統合原子力防災ネットワーク）
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	衛星系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	屋外（5号炉東側保管場所）	屋外（5号炉東側保管場所）

表 2.19.61 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備の頑健性

防止でも緩和でもない重大事故等対処設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備は、耐震性を有する緊急時対策所指揮所内に設置し、使用する衛星通信装置、屋外アンテナ、無線通信装置及び屋外アンテナまでの有線（ケーブル）を含め、基準地震動で機能維持できる設計とすることで、基準地震動が共通要因となり必要な通信連絡の機能が喪失しない設計とする。

(62-8-2, 62-8-3, 62-8-5)  
 (62-2-1, 62-2-4)  
 (62-4-5~7)

相違理由

【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。  
 【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり

【女川】設計の相違 2-2⑥記載のとおり。

【柏崎】記載方針の相違 2-3①のとおり  
 【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり

【柏崎】記載方針の相違 2-3②のとおり

【女川】設備構成の相違  
 泊3号炉は、衛星通信装置が原子炉補助建屋に設置されていることから、無線通信装置が必要となる。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3.19.2.2.4.2 データ伝送設備に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.2 容量等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、設計基準対象施設として必要となるデータ量を伝送することができる設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所に必要データ量を伝送することができる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-6-12~24)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項                  二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項                  常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当するデータ伝送設備は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所内に設置する。</p> <p>また、共通要因によって、その機能が損なわれるおそれがな</p>	<p>2.19.2.2.4.2 データ伝送設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第2項への適合方針</p> <p>(1) 容量（設置許可基準規則第43条第2項第一号）</p> <p>(i) 要求事項                  想定される重大事故等の収束に必要な容量を有するものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.2 容量等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、設計基準対象施設として必要となるデータ量を伝送することができる設計とする。</p> <p>また、想定される重大事故等時において、発電所外の通信連絡をする必要のある場所に必要データ量を伝送することができる設計とする。</p> <p style="text-align: right;">(62-5-12~19)</p> <p>(2) 共用の禁止（設置許可基準規則第43条第2項第二号）</p> <p>(i) 要求事項                  二以上の発電用原子炉施設において共用するものでないこと。ただし、二以上の発電用原子炉施設と共用することによって当該二以上の発電用原子炉施設の安全性が向上する場合であって、同一の工場等内の他の発電用原子炉施設に対して悪影響を及ぼさない場合は、この限りでない。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、二以上の発電用原子炉施設において共用しない設計とする。</p> <p>(3) 設計基準事故対処設備との多様性（設置許可基準規則第43条第2項第三号）</p> <p>(i) 要求事項                  常設重大事故防止設備は、共通要因によって設計基準事故対処設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。</p> <p>(ii) 適合性                  基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>重大事故防止設備でも重大事故緩和設備でもない常設重大事故等対処設備に該当するデータ伝送設備（発電所外）は、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた原子炉補助建屋内に設置する。</p> <p>また、共通要因によって、その機能が損なわれるおそれがな</p>	<p>【女川】設計の相違 2-2①記載のとおり。</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																										
	<p>いよう、第3.19-48表及び第3.19-49表に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>第3.19-48表 データ伝送設備の多様性</p> <table border="1" data-bbox="665 268 1234 821"> <tr> <td rowspan="3">項目</td> <td colspan="3">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">SPDS伝送装置</td> </tr> <tr> <td>ポンプ</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>駆動用空気</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>潤滑油</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>冷却水</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">駆動電源</td> <td>120V充電部 (120V蓄電池)</td> <td>常設代替交流電源設備 (マスター用充電機)</td> <td>緊急時対策用 代替交流電源設備 (電源車(緊急時対策用))</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策建屋 地上1階</td> <td>屋外 (緊急用電気基礎地上1階)</td> <td>屋外 (緊急時対策建屋上層)</td> </tr> <tr> <td>交流所内 建屋前</td> <td colspan="2">発電所外</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流路 (伝送路)</td> <td>有線系回線</td> <td colspan="2">有線系回線</td> </tr> <tr> <td>無線系回線</td> <td colspan="2">衛星系回線</td> </tr> <tr> <td colspan="3">SPDS伝送装置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要設備 設置場所</td> <td colspan="3">緊急時対策建屋 地下2階</td> </tr> </table> <p>第3.19-49表 データ伝送設備の頑健性</p> <table border="1" data-bbox="665 986 1234 1177"> <tr> <td colspan="2">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。</td> </tr> </table> <p>(62-2-2, 62-2-3, 62-2-5)                  (62-3-2, 62-3-3, 62-3-14)                  (62-4-9)</p>	項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備			データ伝送設備			SPDS伝送装置			ポンプ	不要			水源	不要			駆動用空気	不要			潤滑油	不要			冷却水	不要			駆動電源	120V充電部 (120V蓄電池)	常設代替交流電源設備 (マスター用充電機)	緊急時対策用 代替交流電源設備 (電源車(緊急時対策用))	緊急時対策建屋 地上1階	屋外 (緊急用電気基礎地上1階)	屋外 (緊急時対策建屋上層)	交流所内 建屋前	発電所外		流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線		無線系回線	衛星系回線		SPDS伝送装置			主要設備 設置場所	緊急時対策建屋 地下2階			防止でも緩和でもない重大事故対処設備		データ伝送設備		データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。		<p>いよう、表2.19.62及び表2.19.63に示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p> <p>表2.19.62 データ伝送設備（発電所外）の多様性</p> <table border="1" data-bbox="1254 258 1823 833"> <tr> <td rowspan="3">項目</td> <td colspan="3">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ERSS伝送サーバ</td> </tr> <tr> <td>ポンプ</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>水源</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>駆動用空気</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>潤滑油</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td>冷却水</td> <td colspan="3">不要</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">駆動電源</td> <td>ディーゼル発電機</td> <td>省設代替交流電源設備 (計算非常用発電機)</td> <td>可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)</td> </tr> <tr> <td>ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m</td> <td>屋外(3号炉側側31m エリア)</td> <td>屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))</td> </tr> <tr> <td>発電所内 建屋内</td> <td colspan="2">発電所外</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流路 (伝送路)</td> <td>有線系回線</td> <td colspan="2">有線系回線</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td colspan="2">衛星系回線</td> </tr> <tr> <td colspan="3">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主要設備 設置場所</td> <td colspan="3">原子炉補助建屋 T.P.17.8m</td> </tr> </table> <p>表2.19.63 データ伝送設備（発電所外）の頑健性</p> <table border="1" data-bbox="1254 986 1823 1209"> <tr> <td colspan="2">防止でも緩和でもない重大事故対処設備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備(発電所外)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ERSS伝送サーバ</td> </tr> <tr> <td colspan="2">データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。</td> </tr> </table> <p>(62-8-2, 62-8-3, 62-8-5)                  (62-2-1, 62-2-2, 62-2-4)                  (62-4-8)</p>	項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備			データ伝送設備(発電所外)			ERSS伝送サーバ			ポンプ	不要			水源	不要			駆動用空気	不要			潤滑油	不要			冷却水	不要			駆動電源	ディーゼル発電機	省設代替交流電源設備 (計算非常用発電機)	可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)	ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m	屋外(3号炉側側31m エリア)	屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))	発電所内 建屋内	発電所外		流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線		—	衛星系回線		データ伝送設備(発電所外)			主要設備 設置場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m			防止でも緩和でもない重大事故対処設備		データ伝送設備(発電所外)		ERSS伝送サーバ		データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。		<p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p> <p>【女川】設計の相違 2-2④記載のとおり。</p>
項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																												
	データ伝送設備																																																																																																																												
	SPDS伝送装置																																																																																																																												
ポンプ	不要																																																																																																																												
水源	不要																																																																																																																												
駆動用空気	不要																																																																																																																												
潤滑油	不要																																																																																																																												
冷却水	不要																																																																																																																												
駆動電源	120V充電部 (120V蓄電池)	常設代替交流電源設備 (マスター用充電機)	緊急時対策用 代替交流電源設備 (電源車(緊急時対策用))																																																																																																																										
	緊急時対策建屋 地上1階	屋外 (緊急用電気基礎地上1階)	屋外 (緊急時対策建屋上層)																																																																																																																										
	交流所内 建屋前	発電所外																																																																																																																											
流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線																																																																																																																											
	無線系回線	衛星系回線																																																																																																																											
	SPDS伝送装置																																																																																																																												
主要設備 設置場所	緊急時対策建屋 地下2階																																																																																																																												
	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																												
データ伝送設備																																																																																																																													
データ伝送設備としてのSPDS伝送装置は、耐震性を有する緊急時対策内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動Sで機能維持できる設計とする。																																																																																																																													
項目	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																												
	データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																												
	ERSS伝送サーバ																																																																																																																												
ポンプ	不要																																																																																																																												
水源	不要																																																																																																																												
駆動用空気	不要																																																																																																																												
潤滑油	不要																																																																																																																												
冷却水	不要																																																																																																																												
駆動電源	ディーゼル発電機	省設代替交流電源設備 (計算非常用発電機)	可搬型代替交流電源設備 (可搬型代替電源車)																																																																																																																										
	ディーゼル発電機建屋 屋T.P.10.3m	屋外(3号炉側側31m エリア)	屋外(1号炉側側11m エリア、2号炉側側11mエリア 7(a))																																																																																																																										
	発電所内 建屋内	発電所外																																																																																																																											
流路 (伝送路)	有線系回線	有線系回線																																																																																																																											
	—	衛星系回線																																																																																																																											
	データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																												
主要設備 設置場所	原子炉補助建屋 T.P.17.8m																																																																																																																												
	防止でも緩和でもない重大事故対処設備																																																																																																																												
データ伝送設備(発電所外)																																																																																																																													
ERSS伝送サーバ																																																																																																																													
データ伝送設備(発電所外)としてのERSS伝送サーバは、耐震性を有する原子炉補助建屋内に設置し、使用する屋外アンテナ及び屋外アンテナまでの有線(ケーブル)を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。																																																																																																																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況                      3.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「3.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）                      (i) 要求事項                      重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>【拍崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】                      可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（可搬型）は、共通要因によって、同様の機能を持つテレビ会議システム（社内向）、専用電話設備及び衛星電話設備（社内向）と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた5号炉原子炉建屋地上3階に保管し、表3.19-59及び表3.19-60で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>3.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況                      3.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「3.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）                      (i) 要求事項                      重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料貯蔵槽の冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「2.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（携帯型）は、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策建屋地下2階に保管し、第3.19-50表及び第3.19-51表で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>2.19.2.2.5 設置許可基準規則第43条第3項への適合状況                      2.19.2.2.5.1 通信連絡設備（発電所外）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針</p> <p>通信連絡設備（発電所外）のうち、衛星電話設備（携帯型）に対する設置許可基準規則第43条第3項一から六への適合方針は、「2.19.2.1.5.1 通信連絡設備（発電所内）に関する設置許可基準規則第43条第3項への適合方針」に記述する。</p> <p>(1) 設計基準事故対処設備及び常設重大事故防止設備との多様性（設置許可基準規則第43条第3項第七号）                      (i) 要求事項                      重大事故防止設備のうち可搬型のものは、共通要因によって、設計基準事故対処設備の安全機能、使用済燃料ピットの冷却機能若しくは注水機能又は常設重大事故防止設備の重大事故に至るおそれがある事故に対処するために必要な機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講じたものであること。                      (ii) 適合性                      基本方針については、「1.3.1 多様性、位置的分散、悪影響防止等」に示す。</p> <p>可搬型重大事故緩和設備に該当する衛星電話設備（携帯型）は、共通要因によって、同様の機能を持つ電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備及び専用電話設備と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた緊急時対策所指揮所内に保管し、表2.19.64及び表2.19.65で示すとおり、多様性を確保し、頑健性を持たせた設計とする。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】名称の相違                      使用済燃料貯蔵槽⇔使用済燃料ピット</p> <p>【女川】名称の相違                      緊急時対策建屋⇔緊急時対策所</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第62条 通信連絡設備

大飯発電所3 / 4号炉				
【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】				
表3.19-59 衛星電話設備（可搬型）の多様性又は位置的分散（発電所外）				
項目	設計基準対象施設			重大事故緩和設備
	テレビ会議システム（社内向）	専用電話設備	衛星電話設備（社内向）	衛星電話設備（可搬型）
ポンプ	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要
駆動電源	非常用ディーゼル発電機		非常用ディーゼル発電機	充電式電池（本体内蔵）
	原子炉建屋地上1階	原子炉建屋地上3階	原子炉建屋地上1階	
減速（伝送路）	発電所外	発電所外	発電所外	発電所外
	有線系回線（電力保安通信用回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
主要設備設置場所	テレビ会議システム（社内向）	専用電話設備	衛星電話設備（社内向）	衛星電話設備（可搬型）
	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階	5号炉原子炉建屋地上3階（保管場所）
表3.19-60 衛星電話設備（可搬型）の頑健性（発電所外）				
重大事故緩和設備				
衛星電話設備（可搬型）				
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された5号炉原子炉建屋内緊急時対策所に保管し、基準地震動Saで機能維持できる設計とする。				
(62-2-4, 62-2-7, 62-2-8) (62-3-2, 62-3-13) (62-4-6, 62-4-8)				

女川原子力発電所2号炉					
第3.19-50表 衛星電話設備（携帯型）の多様性又は位置的分散（発電所外）					
項目	設計基準対象施設				重大事故緩和設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	社員個人電話設備	衛星電話設備（携帯型）
ポンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	非常用ディーゼル発電機		非常用ディーゼル発電機		充電式電池（本体内蔵）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	
減速（伝送路）	発電所外		発電所外		発電所外
	有線系回線（電力保安通信用回線）、無線系回線（電力保安通信用回線）、衛星系回線（通信事業者回線）	有線系回線（電力保安通信用回線）、無線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備		社内テレビ会議システム	専用電話設備	社員個人電話設備
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階（保管場所）
第3.19-51表 衛星電話設備（携帯型）の頑健性					
重大事故緩和設備					
衛星電話設備（携帯型）					
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された緊急時対策所に保管し、基準地震動Saで機能維持できる設計とする。					
(62-2-2~7) (62-3-2, 62-3-4, 62-3-13, 62-3-14) (62-4-3, 62-4-6, 62-4-8)					

泊発電所3号炉					
表2.19.64 衛星電話設備（携帯型）の多様性又は位置的分散（発電所外）					
項目	設計基準対象施設				重大事故緩和設備
	電力保安通信用電話設備	社内テレビ会議システム	専用電話設備	法人電話設備	衛星電話設備（携帯型）
ポンプ	不要	不要	不要	不要	不要
水源	不要	不要	不要	不要	不要
駆動用空気	不要	不要	不要	不要	不要
潤滑油	不要	不要	不要	不要	不要
冷却水	不要	不要	不要	不要	不要
駆動電源	非常用ディーゼル発電機		非常用ディーゼル発電機		充電式電池（本体内蔵）
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	
減速（伝送路）	発電所外		発電所外		発電所外
	有線系回線（電力保安通信用回線）、無線系回線（電力保安通信用回線）、衛星系回線（通信事業者回線）	有線系回線（電力保安通信用回線）、無線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	有線系回線（通信事業者回線）	衛星系回線（通信事業者回線）
主要設備設置場所	電力保安通信用電話設備		社内テレビ会議システム	専用電話設備	法人電話設備
	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階	5号炉建屋地上3階
表2.19.65 衛星電話設備（携帯型）の頑健性					
重大事故緩和設備					
衛星電話設備（携帯型）					
設置場所である屋外において、人が携行して使用することから、地震による影響は受けない。また、耐震性が確保された緊急時対策所保管所及び原子炉補助建屋内に保管し、基準地震動で機能維持できる設計とする。					
(62-8-1~5) (62-2-1, 62-2-2, 62-2-4) (62-4-2, 62-4-5, 62-4-6)					

相違理由

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】電源構成の相違 女川2号炉：通信用電源装置（蓄電池）、泊3号炉：運転指令設備電源（蓄電池）・通信機器電源（蓄電池）（62-32参照）

【女川】名称の相違  
緊急時対策建屋⇔緊急時対策所

【女川】機器配置設計の相違

【柏崎】記載方針の相違2-3②のとおり

【女川】設計の相違2-2⑦記載のとおり。